

# 平成 21 年特定サービス産業実態調査調査結果概要（茨城県分）

今回、平成 21 年特定サービス産業実態調査結果確報（平成 21 年 11 月 1 日実施）における茨城県調査分の 22 業種についてとりまとめましたので、公表いたします。

## 調査の概要及び目的

特定サービス産業実態調査は、サービス産業の実態を明らかにし、サービス産業に関する施策の基礎資料を得ることを目的として昭和 48 年から実施しています。

## 調査の範囲

調査対象業種は、行政施策上の必要性及び企業や業界団体等の利用者ニーズ等に対応し、サービス統計の整備に資するため、経済産業省が関係するサービス産業について前年の 21 業種から 28 業種へ範囲を拡充しています。なお、今回の調査から一部の業種を除いて標本調査が導入されております。

表 1 調査の範囲(平成18～21年)

項目	調査業種名	平成18年調査	平成19年調査	平成20年調査	平成21年調査	調査単位	全数・標本 (平成21年調査)
1	ソフトウェア業	○	○	○	○	事業所	標本
2	情報処理・提供サービス業	○	○	○	○	事業所	標本
3	インターネット附随サービス業			○	○	事業所	標本
4	映像情報制作・配給業		○	○	○	企業	標本
5	音声情報制作業			○	○	企業	全数
6	新聞業			○	○	企業	標本
7	出版業			○	○	企業	標本
8	映像・音声・文字情報制作に附随するサービス業			○	○	企業	標本
9	クレジットカード業、割賦金融業		○	○	○	企業	全数
10	各種物品賃貸業	○	○	○	○	事業所	標本
11	産業用機械器具賃貸業	○	○	○	○	事業所	標本
12	事務用機械器具賃貸業	○	○	○	○	事業所	全数
13	自動車賃貸業			○	○	事業所	標本
14	スポーツ・娯楽用品賃貸業			○	○	事業所	全数
15	その他の物品賃貸業			○	○	事業所	標本
16	広告代理業	○	○	○	○	事業所	標本
17	その他の広告業	○	○	○	○	事業所	標本
18	デザイン・機械設計業	デザイン業(H21年以降)		○	○	事業所	標本
		機械設計業(H21年以降)		○	○	事業所	標本
19	計量証明業		○	○	○	事業所	全数
20	機械修理業(電気機械器具を除く)			○	○	事業所	標本
21	電気機械器具修理業			○	○	事業所	標本
22	冠婚葬祭業				○	事業所	標本
23	映画館				○	事業所	全数
24	興行場、興行団				○	事業所	標本
25	スポーツ施設提供業				○	事業所	標本
26	公園、遊園地・テーマパーク				○	事業所	全数
27	学習塾				○	事業所	標本
28	教養・技能教授業				○	事業所	標本

\*○印は調査業種である。

\*調査単位が企業の業種については、都道府県別表章はしていない。

## ここがポイント

- 本県の従業者 1 人あたり年間売上高をみると、①各種物品賃貸業（23,906 万円）、② 広告業（4,753 万円）、③電気機械器具修理業（3,614 万円）の順で多かった。  
前年と比べると、3 業種が増加し、7 業種が減少した。特に増減が大きかった業種は、「各種物品賃貸業」（前年比 40.2%増）、「電気機械器具修理業」（同 13.5%増）、「スポーツ・娯楽用品賃貸業」（同▲24.7%減）、「機械修理業（電気機械器具を除く）」（同▲23.9%減）などでした。
- 本県の 1 事業所あたり年間売上高を全国と比較すると、「情報処理・提供サービス業」、「計量証明業」、「電気機械器具修理業」、「冠婚葬祭業」、「映画館」、「スポーツ施設提供業」が上回った。

## 1 本県の概要（表2参照）

### （1）事業所数について

ア) 対事業所サービス業について、事業所数が多い業種をみると、「機械修理業（電気機械器具を除く）」223事業所が最も多く、以下「ソフトウェア業」214事業所、「産業用機械器具賃貸業」192事業所などとなっている。

なお、前年比で事業所数が増加した業種は8業種、減少した業種は2業種だった。

イ) 対個人サービス業について、事業所数が多い業種をみると、「教養・技能教授業」1,838事業所が最も多く、以下「学習塾」1,116事業所、「スポーツ施設提供業」462事業所などとなっている。

### （2）従業者について

#### ①従業者数

ア) 対事業所サービス業について、従業者数が多い業種をみると、「ソフトウェア業」6,022人が最も多く、以下「情報処理・提供サービス業」4,743人、「産業用機械器具賃貸業」1,980人などとなっている。

なお、前年比で従業者数が増加した業種は7業種、減少した業種は3業種だった。

イ) 対個人サービス業について、従業者数が多い業種をみると、「スポーツ施設提供業」11,235人が最も多く、以下「教養・技能教授業」5,370人、「学習塾」5,246人などとなっている。

#### ②従業者の雇用形態（図1参照）

従業者の雇用形態別にみると、対事業所サービス業では「正社員・正職員」の割合が81.4%と高く、対個人サービス業では「パート・アルバイトなど」の割合が39.1%と高かった。

### （3）年間売上高について

#### ①年間売上高

ア) 対事業所サービス業について、年間売上高が多い業種をみると、「情報処理・提供サービス業」80,083百万円が最も多く、以下「ソフトウェア業」70,891百万円、「電気機械器具修理業」54,329百万円などとなっている。

なお、前年比で年間売上高が増加した業種は6業種で、減少した業種は4業種だった。

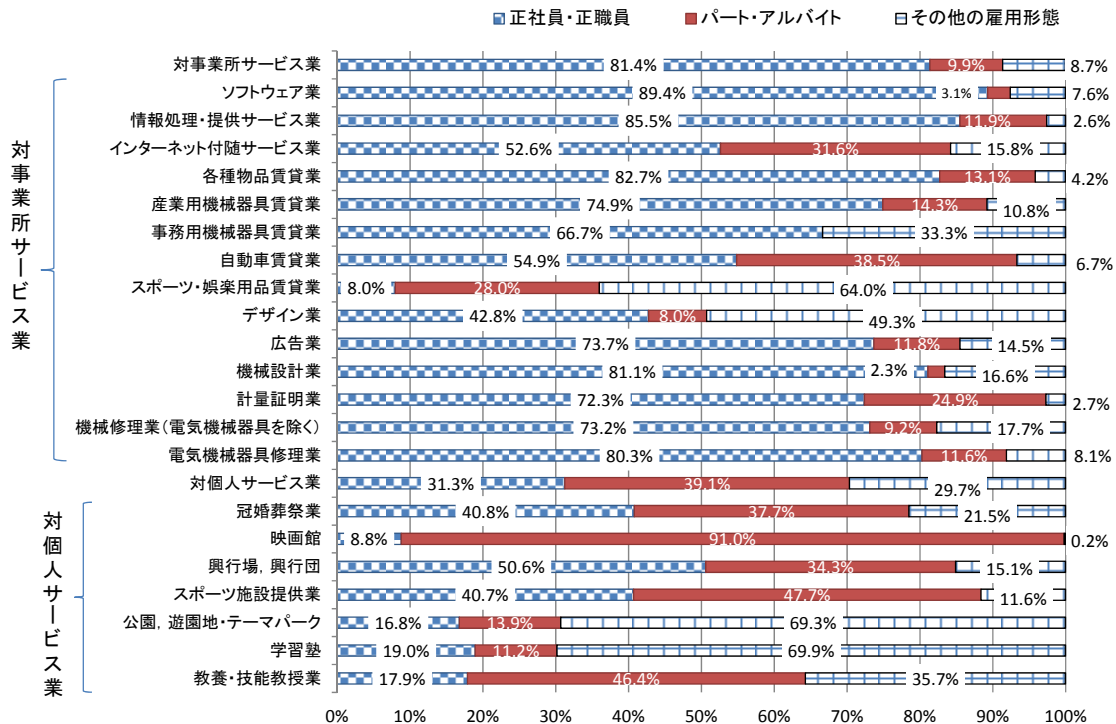
イ) 対個人サービス業について、年間売上高が多い業種をみると、「スポーツ施設提供業」78,036百万円が最も多く、以下「冠婚葬祭業」61,990百万円、「教養・技能教授業」15,464百万円などとなっている。

②年間売上高における主業の構成比（図2参照）

ア) 対事業所サービス業についてみると、「各種物品賃貸業」（99.0%）を最高に、以下「デザイン業」（97.9%）,「広告業」（97.2%）の順となっている。

イ) 対個人サービス業についてみると、「学習塾」（99.6%）を最高に、以下「冠婚葬祭業」（96.7%）,「教養・技能教授業」（94.9%）の順となっている。

図1 従業者の雇用形態別構成比

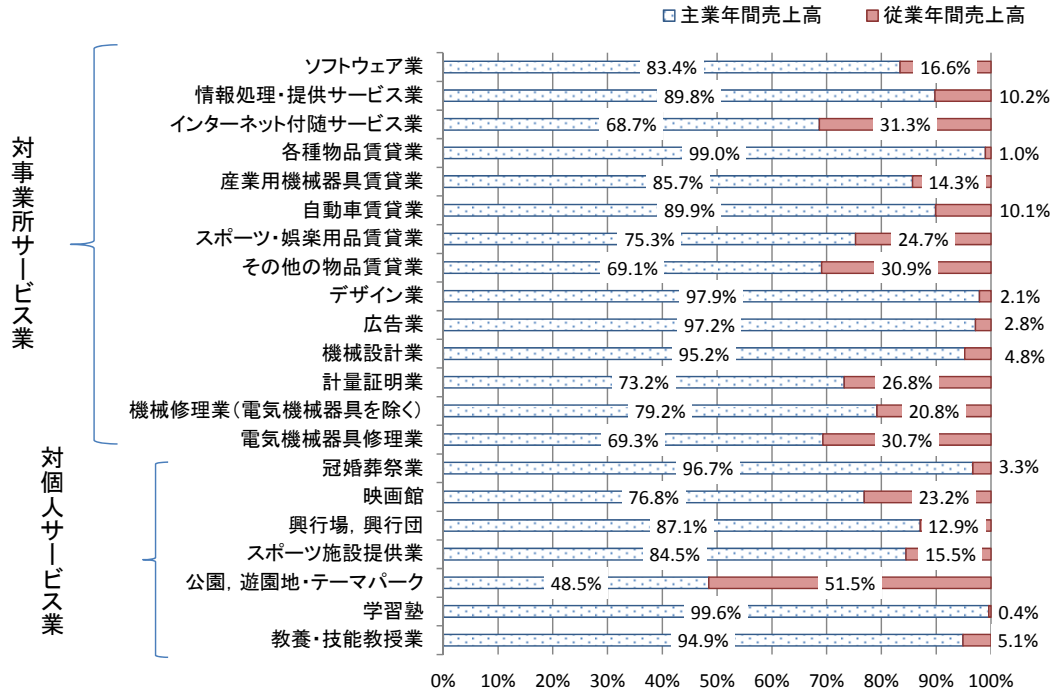


※その他の雇用形態とは、個人業主及び家族従業者、有給役員、臨時雇用者。

※標本調査で拡大推計して集計後に四捨五入をしているため、合計が100にならない場合がある。

※「その他の物品賃貸業」については、回収標本数が少なく、雇用形態別に表章できないため掲載していない。

図2 年間売上高における主業の構成比



※「事務用機械器具賃貸業」については、主業と従業別の売上高が秘匿されているため掲載していない。

表2 業種別事業所数、従業者数及び年間売上高

業種区分	茨城県								
	H21			H20			前年比上昇率		
	事業所数	従業者数 (人)	年間売上高 (百万円)	事業所数	従業者数 (人)	年間売上高 (百万円)	事業所数 (%)	従業者数 (%)	年間売上高 (%)
〈対事業所サービス業〉									
ソフトウェア業	214	6,022	70,891	190	5,673	75,508	12.6	6.2	▲ 6.1
情報処理・提供サービス業	87	4,743	80,083	92	4,830	91,474	▲ 5.4	▲ 1.8	▲ 12.5
インターネット付随サービス業	9	38	217	-	-	-	-	-	-
各種物品賃貸業	15	168	40,246	20	195	33,258	▲ 25.0	▲ 13.8	21.0
産業用機械器具賃貸業	192	1,980	52,163	142	1,188	34,722	35.2	66.7	50.2
事務用機械器具賃貸業	2	6	X	2	6	X	-	-	-
自動車賃貸業	93	720	18,327	59	350	11,396	57.6	105.7	60.8
スポーツ・娯楽用品賃貸業	8	25	77	7	20	82	14.3	25.0	▲ 6.1
その他の物品賃貸業	157	1,343	11,877	45	384	3,140	248.9	249.7	278.2
デザイン業	41	138	1,166	-	-	-	-	-	-
広告業	78	763	36,267	-	-	-	-	-	-
機械設計業	87	1,035	9,172	-	-	-	-	-	-
計量証明業	11	473	5,132	8	477	5,968	37.5	▲ 0.8	▲ 14.0
機械修理業(電気機械器具を除く)	223	1,840	29,014	91	949	19,660	145.1	93.9	47.6
電気機械器具修理業	86	1,503	54,329	69	1,189	37,842	24.6	26.4	43.6
〈対個人サービス業〉									
冠婚葬祭業	252	4,472	61,990						
映画館	11	557	6,453						
興行場、興行団	18	312	6,968						
スポーツ施設提供業	462	11,235	78,036						
公園、遊園地・テーマパーク	3	423	1,702						
学習塾	1,116	5,246	14,864						
教養・技能教授業	1,838	5,370	15,464						

(注1) 「x」は、1又は2である事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため数値を秘匿した箇所である。

(注2) 対事業所サービス業の「インターネット付随サービス業」など4業種及び対個人サービス業の7業種については、平成21年度から調査を実施している。

## 2 従業者1人あたり年間売上高

ア) 対事業所サービス業について、全国と比較すると、「各種物品賃貸業」、「電気機械器具修理業」の2業種が上回った。

なお、前年と比べると、「各種物品賃貸業」(前年比40.2%増)、「電気機械器具修理業」(同13.5%増)など3業種が増加し、「スポーツ・娯楽用品賃貸業」(同▲24.7%減)、「機械修理業(電気機械器具を除く)」(同▲23.9%減)など7業種が減少した。

イ) 対個人サービス業について、全国と比較すると、「映画館」、「興行場,興行団」、「スポーツ施設提供業」の3業種が全国を上回った。

表3 従業者1人あたり年間売上高

業種区分	茨城県				全国	
	H21			H20		H21
	順位	従業者一人あたりの年間売上高(万円)	前年比(%)	順位	従業者一人あたりの年間売上高(万円)	従業者一人あたりの年間売上高(万円)
〈対事業所サービス業〉						
ソフトウェア業	31	1,177	▲11.6	25	1,331	2,228
情報処理・提供サービス業	10	1,689	▲10.8	7	1,894	2,143
インターネット付随サービス業	34	569	-	-	-	3,006
各種物品賃貸業	13	23,906	40.2	22	17,055	20,550
産業用機械器具賃貸業	25	2,634	▲9.9	17	2,923	4,969
事務用機械器具賃貸業	-	X	-	-	X	14,382
自動車賃貸業	26	2,545	▲21.8	23	3,256	4,936
スポーツ・娯楽用品賃貸業	32	308	▲24.7	12	409	678
その他の物品賃貸業	40	885	8.2	42	818	1,073
デザイン業	20	846	-	-	-	-
広告業	14	4,753	-	-	-	-
機械設計業	17	886	-	-	-	-
計量証明業	15	1,086	▲18.7	6	1,335	1,091
機械修理業(電気機械器具を除く)	25	1,577	▲23.9	20	2,072	1,820
電気機械器具修理業	4	3,614	13.5	1	3,183	2,331
〈対個人サービス業〉						
冠婚葬祭業	28	1,386				1,503
映画館	18	1,159				1,155
興行場, 興行団	13	2,233				1,520
スポーツ施設提供業	12	695				669
公園, 遊園地・テーマパーク	22	402				1,252
学習塾	23	283				297
教養・技能教授業	19	288				327

(注1)「x」は、1又は2である事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため数値を秘匿した箇所である。

(注2) 対事業所サービス業の「インターネット付随サービス業」など4業種及び対個人サービス業の7業種については、平成21年度から調査を実施している。

### 3 1 事業所あたり年間売上高

ア) 対事業所サービス業について、全国と比較すると、「情報処理・提供サービス業」「計量証明業」、「電気機械器具修理業」の3業種が上回った。

なお、前年と比べると、「各種物品賃貸業」（前年比 60.4%増）、「電気機械器具修理業」（同 14.7%増）など5業種が増加し、「機械修理業（電気機械器具を除く）」（同▲39.7%減）、「計量証明業」（同▲37.5%減）など5業種が減少した。

イ) 対個人サービス業について、全国と比較すると、「冠婚葬祭業」、「映画館」、「スポーツ施設提供業」の3業種が全国を上回った。

表4 1事業所あたり年間売上高

業種区分	茨城県				全国	
	H21			H20		H21
	順位	1事業所あたりの年間売上高(万円)	前年比(%)	順位	1事業所あたりの年間売上高(万円)	1事業所あたりの年間売上高(万円)
〈対事業所サービス業〉						
ソフトウェア業	23	33,083	▲ 16.8	19	39,741	98,787
情報処理・提供サービス業	3	92,285	▲ 7.2	3	99,428	75,119
インターネット付随サービス業	35	2,423	—	—	—	87,367
各種物品賃貸業	16	266,683	60.4	26	166,291	324,465
産業用機械器具賃貸業	19	27,125	10.9	25	24,452	48,996
事務用機械器具賃貸業	—	X	—	—	X	263,354
自動車賃貸業	25	19,707	2.0	30	19,316	43,682
スポーツ・娯楽用品賃貸業	37	964	▲ 17.5	24	1,169	4,481
その他の物品賃貸業	36	7,584	8.7	41	6,979	11,233
デザイン業	24	2,867	—	—	—	4,996
広告業	12	46,496	—	—	—	97,509
機械設計業	11	10,502	—	—	—	13,055
計量証明業	6	46,652	▲ 37.5	2	74,604	31,476
機械修理業(電気機械器具を除く)	22	13,030	▲ 39.7	18	21,604	16,304
電気機械器具修理業	2	62,929	14.7	2	54,844	26,095
〈対個人サービス業〉						
冠婚葬祭業	17	24,599				23,659
映画館	7	58,664				44,992
興行場, 興行団	15	38,712				47,587
スポーツ施設提供業	10	16,891				13,182
公園, 遊園地・テーマパーク	13	56,733				284,411
学習塾	24	1,332				1,935
教養・技能教授業	19	841				1,133

(注1) 「x」は、1又は2である事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため数値を秘匿した箇所である。

(注2) 対事業所サービス業の「インターネット付随サービス業」など4業種及び対個人サービス業の7業種については、平成21年度から調査を実施している。

#### 4 茨城県の都道府県別順位

##### (1) 事業所数

ア) 対事業所サービス業でみると、「情報処理・提供サービス業」が12位となり、以下「ソフトウェア業」、「産業用機械器具賃貸業」及び「機械設計業」が13位などとなった。

イ) 対個人サービス業でみると、「冠婚葬祭業」が10位となり、以下「スポーツ施設提供業」が11位、「学習塾」が13位となった。

##### (2) 従業者数

ア) 対事業所サービス業でみると、「情報処理・提供サービス業」が7位となり、以下「産業用機械器具賃貸業」が10位、「計量証明業」が11位などとなった。

イ) 対個人サービス業でみると、「スポーツ施設提供業」が10位となり、以下「冠婚葬祭業」及び「映画館」が11位となった。

##### (3) 年間売上高

ア) 対事業所サービス業でみると、「情報処理・提供サービス業」が5位となり、以下「電気機械器具修理業」が7位、「計量証明業」が10位などとなった。

イ) 対個人サービス業でみると、「スポーツ施設提供業」が9位となり、以下「映画館」が11位、「冠婚葬祭業」及び「教養・技能教授業」が13位となった。

表5 茨城県の都道府県別順位

業種区分	茨城県(都道府県別順位)					
	H21			H20		
	事業所数 順位	従業者数 順位	年間売上高 順位	事業所数 順位	従業者数 順位	年間売上高 順位
〈対事業所サービス業〉						
ソフトウェア業	13	13	15	12	14	14
情報処理・提供サービス業	12	7	5	12	7	5
インターネット付随サービス業	22	28	31	-	-	-
各種物品賃貸業	31	27	19	29	25	24
産業用機械器具賃貸業	13	10	15	13	14	14
事務用機械器具賃貸業	28	36	x	24	35	-
自動車賃貸業	15	15	17	16	21	18
スポーツ・娯楽用品賃貸業	19	31	34	8	23	17
その他の物品賃貸業	16	17	23	21	24	31
デザイン業	26	29	27	-	-	-
広告業	25	24	20	-	-	-
機械設計業	13	12	12	-	-	-
計量証明業	16	11	10	19	11	10
機械修理業(電気機械器具を除く)	14	14	15	18	19	18
電気機械器具修理業	24	12	7	15	9	7
〈対個人サービス業〉						
冠婚葬祭業	10	11	13			
映画館	14	11	11			
興行場、興行団	16	16	14			
スポーツ施設提供業	11	10	9			
公園、遊園地・テーマパーク	23	12	16			
学習塾	13	15	16			
教養・技能教授業	16	15	13			

(注)順位について、平成21年は標本調査の結果を用いていることに留意すること